

岩手社保協ニュース

2022年9月30日（金）No8（通刊130号）

〒020-0015

盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F

TEL・FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

23年度内に県内33市町村で 高校生までの医療費助成実現 子ども医療費無料制度を国の制度に！

22年度、30市町村が高校生までの医療費助成実施

22年8月1日から遠野市と紫波町で、子ども医療費の助成対象を高校生まで拡大しました。釜石市は8月1日から所得制限と窓口負担をなくしました。

23年度内、33すべての市町村で高校生まで拡大

助成の対象が中学生にとどまっていた3市でも、滝沢市は23年4月から高校生までの拡充を決定しました。盛岡市と久慈市も23年度中の実施を表明しました。これで県内33全ての市町村で、高校生までの医療費助成が実現します。

2014年に結成した「子どもの医療費助成制度を求める岩手の会」をはじめ、県内の各団体や子を持つ親の切実な声と粘り強い運動の成果と言えます。

所得制限、窓口負担の解消が課題に

一方、課題も残されています。高校生までの医療費助成を行っている30市町村のうち、独自に所得制限と窓口負担を無くしているのは19市町村です（下表）。自治体間格差が生じています

コロナ禍で生活が困窮する世帯が増えている中、経済的理由で受診を我慢することがあってはなりません。必要な医療をすべての子どもに保障するためにも、安心して医療が受けられるためにも、自治体間格差を是正する必要があります。

高校生まで所得制限と窓口負担ゼロの市町村

宮古市、大船渡市、一関市、陸前高田市、釜石市、八幡平市、雫石町、葛巻町、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町、住田町、田野畑村、普代村、軽米町、洋野町、野田村、九戸村、一戸町

“拡充”に“罰則”ではなく、今こそ「子ども医療費無料制度を国の制度に！」

現在、小学生以上の子ども医療費を現物給付で助成した市町村に対して、国は応援するどころかペナルティ（罰則）を科し、国民健康保険（国保）に対する国庫負担金の削減を続けています。

全国知事会は「全ての子ども、重症心身障害者（児）、ひとり親家庭等に対して、現物給付による医療費助成を行った場合の国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止すること。」を求めています。

コロナ禍の今こそ、経済状況に左右されず、医療へのアクセスを保障する制度として「国による18歳までの医療費無料制度の創設」「医療費助成制度の市町村へのペナルティー完全廃止」の実現が求められています。

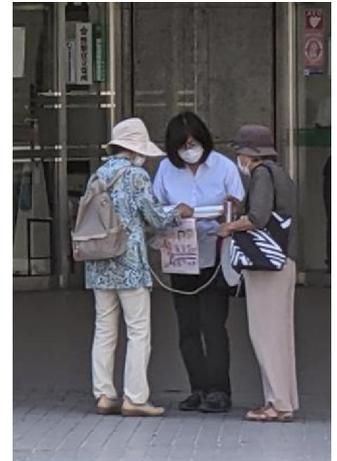
10月3日（月）新署名スタート国会集会在開催

中央社保協は10月3日（月）午後1時から、子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワークと共催で、「新署名スタート、子ども医療全国ネット国会集会」をWEB併用で開催します。

集会資料は子ども医療全国ネットホームページにアップします。



75歳以上医療費窓口負担2倍化の 10月1日実施を中止させよう！



「年金下がって大変」「頑張っ」と激励も！

9月15日（木）と28日（水）、岩手社保協は全日本年金者組合岩手県本部と共同で、亀が池前で街頭宣伝を行いました。15日の行動には、県生活と健康を守る会、県医労連、新婦人の会県本部が参加し、11名で宣伝と署名を行いました。30分間で署名が9筆集まりました。年配の女性は「年金が下がって苦しい。何とかして欲しい」と話し、「私も昔組合でたっていたから頑張っ」と激励されました。

28日は、年金者組合県本部と盛岡支部、社保協で取り組み、9名が参加して訴えました。

誰しも年を重ねていずれ高齢者になります。“他人ごとではなく未来の自分です”。差別されることがなく誰もが必要な医療が受けられる社会を実現しようと呼びかけました。

「軽減措置」による払い戻しには 事前申請が必要です。

10月1日から自己負担が2割となる方に対して、3年間に限り、1カ月あたりの自己負担の「増加額」が上限3000円となる「軽減措置」が受けられます。

最大で「1医療機関あたり」3000円まで自己負担が増えますが、1カ月あたりの自己負担額が全医療機関分の合計で3000円以上増えた分は広域連合から払い戻されます。

自己負担増加の軽減措置による払い戻しには事前申請が必要です。速やかに払い戻しを受けるためには

（最短で診療を受けた月の4カ月後）、事前に受け取り口座を登録する必要があります。これまで高額療養費の申請を行ったことのない方には、広域連合から「高額療養費事前申請書」が送付され、申請期限まで提出しなくてはなりません。（参考：東京の谷保駅前相互診療所チラシより）

「軽減措置」があると言っても、1年間で3万6千円、3年間で10万8千円もの負担増となります。また入院費は対象となりません。家計を圧迫し、受診控えの心配があります。

不審な電話やサギに注意を

「高額療養費事前申請書」は郵送で届きますが、厚労省や広域連合のお知らせには、特殊詐欺にあわないよう以下の注意喚起がされています。

受診抑制、特殊詐欺。高齢者を不安と恐怖に貶める2倍化の制度はやはり中止するしかありません。

厚労省の通知で特殊詐欺の注意喚起

- 厚生労働省や地方自治体が、電話や訪問で口座情報登録をお願いすることや、キャッシュカード、通帳等をお預かりすることは絶対にありません。
- ATMの操作をお願いすることは絶対にありません。
- 不審な電話があったときは、最寄りの警察署や警察相談専用電話（#9110）、または消費者センター（188）にお問い合わせください。

「健康保険証」を廃止するな！

マイナンバー取得義務化につながる「健康保険証の原則廃止」と「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」の撤回を求める署名

「保険証廃止を許さない」国民的大運動に立ち上がろう

政府の進める骨太の方針 2022 では、2023 年 4 月から「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」、2024 年度中には「保険者による保険証発行の選択制」を導入し、マイナ保険証に切り替える誘導を行い「保険証の原則廃止」を目指しています。「健康保険証の廃止を許さない」国民的大運動に立ち上がりましょう。

日弁連「マイナ保険証」取得の事実上の強制に反対する声明

9 月 27 日、日本弁護士連合会は小林会長名で「マイナ保険証」取得の事実上の強制に反対する会長声明を発出しました。「今般行なわれる従来型保険証の原則廃止、診療報酬の見直し、高額のポイント付与の一連の政策は、当連合会が意見書において危惧し警鐘を

鳴らした問題をそのままに実現化し、助長するもの」、「マイナンバーカードをマイナ保険証とする今般の一連の政策について、反対するとともに、速やかな見直しを求める」としています。(日弁連ホームページ)

保団連 会員の75%が保険証の原則廃止に反対

保団連は 8 月 31 日までに「オンライン資格確認システム導入原則義務化に関するアンケート」に取り組み、9 月に結果を公表しました。

オンライン資格確認のシステム導入原則義務化に 78.6%が反対、健康保険証の原則廃止は 75.5%が反対を表明。現場の医師から「今までの保険証での確認を続けることが最良の策」と声が上がっています。

— * — * — * — * — * — *

署名は、社保協から各団体と会員に送ります。短期間の取り組みですが、12 月上旬まで社保協に送って下さるようお願いします。

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度の創設を求める請願採択の状況

2022年9月29日現在

補助事業実施	大船渡市、遠野市、九戸村
意見書採択 (県・5市3町)	岩手県(21.10.13)、大槌町(21.3)、釜石市(21.9.10)、花巻市(21.12.14)、 滝沢市(22.2.7)、岩手町(22.3.16)、陸前高田市(22.3.18)、 八幡平市(22.6.15) 矢巾町(22.9.21) 
趣旨採択	北上市(22.3.25)、雫石町(22.6.13)
継続審議	
不採択	盛岡市

() は請願採択した年月日

給付削減と負担増ストップ

世代間の対立をあおり、自己責任を押し付ける岸田政権に、

怒りの声を突きつけよう！ 軍事費2倍化より社会保障に予算を！

9月28日、政府の全世代型社会保障構築会議が開かれ、岸田首相は医療・介護など年内の見直しを指示しました。

介護保険部会 介護負担増議論始まる

利用料2倍化!? 要介護1、2保険外し!?

ケアプラン有料化!? 多床室の有料化!?

福祉用具を貸与から購入に!?

来年度の介護保険制度の改定に向けて議論している社会保障審議会介護保険部会は、9月26日、負担増・給付減の議論をはじめました。厚労省は財務省や財界などの主張を引用する形で、介護利用料の2割・3割負担の対象拡大、要介護1・2の保険給付外し、ケアプラン（介護計画）有料化など7項目を提示しました。

会議では「コロナのこの時期に利用を抑制する見直しが論点になるのは疑問だ」「物価高やコロナ禍のもと、これ以上の負担増は回避すべきだ」など、反対や慎重意見が相次いだと報じられています。

医療保険部会 負担増・給付減の議論開始

薬剤費の引き上げ!?

高齢者の金融資産を把握・負担増に反映!?

高齢者の「現役並み」所得者の対象拡大!?

9月29日、社会保障審議会医療保険部会は、国民負担増・給付削減の議論を始めました。制度改革をめぐっては、自公政権がすでに社会保障の「改革工程表」で、薬剤費の患者負担の引き上げ、高齢者の金融資産を把握し負担増に反映、窓口3割負担を強いている「現役並み」所得者の対象拡大などずらりと並べられています。

28日に開かれた全世代型社会保障構築会議では、岸田首相が示した「出産一時金の大幅増額」について「医療保険全体の中で支えあうこと」を提起。29日の部会ではさっそく経済界の委員らが「高齢者を含め支える仕組みを」（経団連）、「75歳以上も負担すべきだ」（健保連）と自身に求められる応分の負担には目を背け、世代間対立をあおりました。

この秋、給付削減と負担増ストップの介護大運動をすすめよう！

- ① 負担増・サービス削減の見直し中止を！
- ② 処遇改善・職員体制の強化を！
- ③ コロナ対策強化を！
- ④ 介護保険の抜本的見直し、国庫負担の引き上げを！（①～④請願署名項目）

岸田政権は安倍・菅政治を継承し、軍事費を増やす一方で、世代間の対立・分断をあおり、社会保障全体をさらに削減しようとしています。

中央社保協は9月1日、「新介護署名キックオフ集会」を開きました。全国から320名が参加し、介護現場や利用者から怒りの声次々とあがりました。そして、秋の闘いの4つの柱を確認しました。

請願署名は、1月の通常国会に改悪案を提出させないためにも、11月までの取り組みが重要となります。集会の様子や資料は、中央社保協のホームページで見ることが出来ます。

秋の介護の闘い4つの柱

- ① 請願行動をこの秋に全集中する
- ② 全国で大規模宣伝に打って出る
- ③ 厚労省（審議会）を包囲する
- ④ 介護改善運動の共同を広げる

介護する人・受ける人がともに大切にされる介護保障を



ケアプランの有料化やめて
介護利用料の原則2割化反対

岩手社保協第27回定期総会

日時 2022年11月18日（金）17時45～

会場 県民会館第2会議室